

# 名大附属学校の未来像私見

## —卷頭言に代えて—

安彦忠彦

### 1. 附属学校の社会的地位の変化

いま、どこの国立大学の附属学校も、政府の行政改革の推進計画の中でリストラの対象とされ、大変きびしい状況に置かれている。この点の認識を大学・学部の教官のみならず、附属学校の教官自身、そして子どもたちの保護者も明確に持つよう迫られている。

かつて国立大学の附属学校は、一般の国民にとって尊敬と憧れの対象であり、多くの保護者がその子弟を入学させたいと、子どもに良い成績をあげるよう求めるのが普通の状況であった。しかし、大学も大衆化し、エリートのみが入学する状況ではなくなるとともに、附属学校も必ずしも成績の良いもののみが受験しようとする学校ではなくなった。

一方、現在は数年前から18才人口の減少期に入り、学校に通う子どもたちの数は減り続けており、公立学校でさえ空室が増えたり、中には廃校されたりする学校も出始めている。そんな中で、国立大学の附属学校も、従来のように安泰ではいられなくなり、よほどの独自の貢献や価値をもっていなければ、その存在価値を疑われる時期に入っている。

ところで、我が名大附属学校については、どうであろうか。名大附属学校に直接何の関係のない人々に、本校について説明すると、「普通の学校」でありたいと努めてきたという学校にどんな存在価値があるのか、と反問されることも多い。本校をよく知る人は、その民主的伝統、教育的風土、自由闊達さなどを高く評価し、良い学校として存続することを希望する方が多い。しかし、確かに一般の学校としてはその種の特徴は良いとしても、大学の附属学校としてはどうなのかと問い合わせると、今の状況では答に窮する。そういう学校は、公立学校の一部、あるいは私学にもあり、「教育面」から見れば「附属学校」に固有のものとして誇れるわけではない。ある人は、それだけなら私学になればよい、とさえ言われる。

今や「普通の学校」であることに明確な意義を認める人は少なくなり、むしろ「附属学校だから一般の学校とは少し変わった特色をもっている」と、が直接に求められるようになっていると言ってよい。かつては「普通の学校」であることに特色があったけれども、

今ではそれが魅力的な特色になっているとは言えない。「普通さ」「標準的であること」があいまいになり、それを「国立大学の附属学校」が追求することの意義が社会的に高く評価されなくなつた、ということなのである。

このような社会的变化の背景には、最初に述べた国の行政改革がある。国民の税金を直接用いて運営している以上、それに見合うだけの社会的評価を受けられる教育・研究活動を附属学校が求められているということである。その評価の視点・基準には様々の異論があろうけれども、要するに「みんなと同じこと」をやって評価されていた時代から「みんなとは違うこと」をやって評価される時代へと変化してきていることは確かであろう。この点では、国立大学・学部自体も全く同様である。

それには、従来以上に「大学・学部の実験学校」としての「教育研究活動」に重点を置かねばならないという方向に進まなければならない。そして、その成果を公けに世に問うということが必要である。この点で大きな意識変革が、学部にも附属学校にも求められる。

### 2. 名大附属学校の今後の在り方

本校に対する私の期待は「教育研究校」としての役割を明確にもち、その成果を、国内・国外にどんどん発信し、活発に実践的研究のリーダー校として活躍してほしい、ということである。

従来は、ともすれば、これまでの伝統校としての権威や社会的評価に安住し、この愛知県の中でのみ認められていればそれでよいとする、閉鎖的で独善的な一面があったのではないか、と反省される。しかも、その伝統というものが民主的で良いものとされていたがために、その名目に気押されして、それがベストのものであるかのように錯覚してきたのではないだろうか。

「研究」は一面で非民主的である。もし集団で行う研究を「民主的」にやろうとすれば、それは往々にして何の独創性もない、平均化されたものになる危険が高い。「民主的」ということを、安易な「多数決」による手続き論で処理し、「少数派の意見を取り入れる

こと」に注目する精神を無視するものであると考えているならば、それは「研究的」精神に反する。この意味で非民主的と言うのである。

現在、国立大学は「独創的な研究」を求められている。時代がそれを直接に広く求めるようになっているということなのである。附属学校も従って同様である。この点で、何らかの形でその求めに応じられないならば「国立大学の附属学校」をやめるしかない。この求めに応じるならば、学部教官と附属教官は今まで以上に、積極的に附属学校の在り方を考えなければならない。

第一に、学部教官が附属学校をとういう「研究校」にするのか、について明確な「附属学校観」を確立し、計画的に活用する必要がある。

第二に、その上で、そのような学校に必要な附属学校教官は、どのような教官であるべきか、その条件を明確にしなければならない。私は、実践家は研究心旺盛な人でなければすぐれた能力は身につけられないと考えている。

第三に、研究校として「研究成果」は必ず公表しなければならないと考える。私たち大学の研究者に「研究しない自由」はないように、附属学校教官にもその自由はない。研究成果は、最大でも3年ないし6年に一つの全校共同研究、1~2年で一つの個別ないしがループ研究の成果を印刷物として公刊する必要がある。内々のものとしてではなく、一般の父母、国民に示しする形で公けにしなければ、国民の納得を得られないであろう。私としては、今後、最低でも3年に一冊は学校として研究物をまとめて公刊すべきだと考えている。それは、入学してきた子ともたちを、卒業して送り出すまでが、実践研究者としての最低の義務であり、責任ある態度だと思うからである。

第四に、そのために学部教官はもっと附属学校との関係を密にし、附属学校教官と教育・研究の部分を分担し、相互に共通にしうる部分から共通にしていき、時間をかけてでも附属学校教官との共同研究体制を作り上げる努力を、日常的に積み重ねていかねばならない。

それには、組織面でも、現在の「研究委員会」を単なる学部側からの附属学校に対する一時の支援機関としてではなく、恒常的な合同研究の協力・協議機関としてのものに変える必要がある。

第五に、一方附属学校教官は、附属学校だけですべてが決められるという発想をやめ、むしろ学部の下にある組織として、もっと明確に「学部の主導権を認め、学部とともに歩む」という原則をとる必要がある。この原則の上で、実際上あるいは個別的には、附属学校の主体性が認められるということはありうる。しかし、

これまでのような在り方は今後改められねばならないであろう。

### 3. 本校の未来像私見

私見として、本校の未来像はこうあってほしい、というものをここに列挙してみたい。これらはまったく私の個人的見解であり、学部教官も附属学校教官も、これを素材にして、本校の未来の姿について大いに議論をたたかわし、少しでも今後の本校の将来への関心を深めてほしいとの願いからここに示すものである。

第一に、遠い将来の姿として、国立の「カリキュラム研究・開発センター」といった、全国共同利用の、初等・中等教育に関する施設のようなものになってほしいと願っている。とくに、中・高一貫教育を推進している本校としては、「中等カリキュラム」の研究・開発を、実践的・実験的に進める中核的な研究施設となるとよいと考える。初等カリキュラムについては、愛知教育大学の附属小学校や附属幼稚園が、本校との連携のもとに研究・開発に取り組むようになるとよい。何よりも「中等カリキュラムの本格的な研究・開発」を行なっている場所は、日本にも世界にもまたどこにもないと言ってよい。この点では、よく比較対照される東大附属中・高校などは、ほとんど何も行なっていないとは言えない。

第二に、上述のような意味で、国際的にも「中等」カリキュラム研究・開発センターといった名称で、名乗りを擧げて行くことが必要であろう。幸い、本校はパソコン通信やインターネットによる交流・情報交換システムをすでに整えており、また、中国、韓国、タイ、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダなどの諸外国の大学・研究所・附属学校とも、すでに少なからぬ交流が出来ている。本校がこの分野で大胆に発信できる日本の中心的な基地となることができれば、それこそ一躍世界の注目を浴びることとなろう。この点では、学部教官の方の意識はかなり進んでおり、附属学校教官の方がやや遅れている。意欲をもつかとうかが問われている。

第三に、高度専門職業人の養成と、外国の教員研修留学生などの研修のための機関として、日本の中心的施設となること、である。できれば、現職教員の再教育・継続教育・研修によって、リーダーシップを發揮できる教師や教育行政担当者を育成し、教育界に直接貢献するとともに、外国からの教員研修留学生全員の集中コースを本校に一定期間設け、日本人教員と外国人教員の相互交流により、一層の国際化・国際理解の深化を図る。この中に、一般的の教育実習も含まれる。

以上の三つの目的を考えると、組織上、本校は次のような部門をもつことになろう。

第一に、「教育部門」である。これは、文字通り子どもたちを、附属学校教官全員が直接に「教育する」部門である。

第二は、「研究・開発部門」である。これは学部教官と附属学校教官とが合同でつくる組織である。

これには、①全校による共同部門、②個別のグループによる個別部門の二つが作られよう。前者は最低3年間の継続研究を進めるものであるが、後者は2年以下でも成果を出していくべき1～2年単位の研究である。カリキュラムの全体構造、各教科の再構成・再吟味を行うなど、新しい、独自の試みが積極的になされねばならない。

もちろん、①には常にカリキュラム全体のあり方や研究方法・開発方法を含む、国際共同による理論的かつ実験的研究が求められる。また②には、各教科の内容の詳細な吟味・評価と、新教科開発の試みや既成教科の内容構成の改変など、個別の関心によって様々に展開されてよい研究が含まれる。

第三は、「研修・実習部門」である。これには、①国内部門と②国際部門の二つが作られ、学部とくに大学院教育との連携により、明確なプログラムやカリキュラムが用意され、附属学校と学部の教官により共同に試みるものでなければならない。

以上のように書いてくると、附属学校の教官には「こんなに過重な負担ではかなわない」と嘆く向きもあるが、むしろそんなことのないように工夫するのである。例えば、「教育部門」は、実際に生徒を教育する活動であるから全員が関与しなければならない。また

「研究・開発部門」の「共同部門」も附属学校教官は全員タッチすべきものである。

しかし、「研修・実習部門」は、持ち回り分担制でよく、また「研究・開発部門」のうちの「個別部門」については、数年おきの発表を順番に義務づける形で行うことが可能であり、それほどひどい過重負担になるとは思えない。

大学・学部の附属学校としては、この程度の負担を覚悟しなければ社会的責任を果たしている、とは認めてもらえないであろう。逆に言えば、その意味では、このような社会的責任を果たしうる条件を、大学・学部あるいは行政に対して要求してよい。

#### 4. 附属学校の支援体制

##### ——父母・保護者との連携強化

附属学校は、一方で大学・学部の研究・実験・実習校であるとともに、保護者や父母によって支えられている。現実に、PTAや後援会が、人的・物的・財政的に、附属学校を大きく支えてきた歴史がある。このことは、大学・学部当局や文部省もよく承知しておく

必要がある。

この点から言えば、附属学校の存在意義は、保護者や父母によっても強く支持され、価値あるものとして認められるものでなければならない。もし、この点においてその意義を認められないのであれば、大学・学部がどのような研究・実験的価値を持たせようとしても、保護者や父母はその子どもたちを附属学校に通わせることはないであろう。端的に言って、受験者数が減るということである。

そこで、附属学校としては、父母や保護者から強い支持や強力な支援が得られるような教育研究を行う必要がある。そのためには、父母や保護者と共に協力して附属学校を良くしていくための恒常的な組織をつくり、学校開放を推進し、子どもの教育や学部の研究にも積極的に参画してもらうことを考えなければならない。幸い、アメリカの学校のような「スクール・ボランティア」組織の結成の準備作業が始まったことは喜ばしい。今や様々な面で、子どもを教師だけで教育することの不十分さが明らかになりつつあり、大人の共同の責任で、分担と協力によって、いじめ、不登校、校内・校外での問題行動などに取り組まねばならない時期に来ている。

今後の附属学校は、一般の公立学校のモデルとして、このような父母・保護者との連携強化の面でも、一層の改善が望まれる。とくに、教官の独善や閉鎖的な意識を変革していく上でも、学部からの働きかけのみならず、父母・保護者、さらには地域の人々からの働きかけが欠かせない要素となるであろう。

##### (附属学校 未来像 私見)

